

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

推奨事業メニュー分

No	推奨事業メニュー	交付対象 事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
1	⑤医療・介護・保育施設、 学校施設、公衆浴場等 に対する物価高騰対策支援	障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策事業	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた障がい福祉サービス事業所等の経費高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う。 ②経費高騰に係る団体対象交付金 ③電気料金高騰分(8～10月分) 訪問系サービス事業所:1施設11,850円 通所系サービス事業所:1,440円×定員数429人 入所系サービス事業所:1,800円×定員数69人 ④電気料金高騰分 訪問系サービス事業所(23事業所) 通所系サービス事業所(30事業所) 入所系サービス事業所(5事業所)	R7.4	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、 学校施設、公衆浴場等 に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所等物価高騰対策事業	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた介護サービス事業所等の経費高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う。 ②経費高騰に係る団体対象交付金 ③電気料金高騰分(8～10月分) 訪問系サービス事業所:1施設11,850円 通所系サービス事業所:1,440円×定員数1,016人 入所系・居住系サービス事業所:1,800円×定員数1,187人 ④電気料金高騰分 訪問系サービス事業所(53事業所) 通所系サービス事業所(32事業所) 入所系・居住系サービス事業所(40事業所)	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、 学校施設、公衆浴場等 に対する物価高騰対策支援	私立保育園等物価高騰対策事業	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた私立保育園等の経費高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う。 ②経費高騰に係る団体対象補助金 ③電気料金高騰分(8～10月分) 高圧:420円×定員数605人、低圧:350円×定員数357人 ④私立保育園(8園) 幼保連携型認定こども園(2園) 地域型保育事業所(3園)	R7.4	R8.3
4	⑤医療・介護・保育施設、 学校施設、公衆浴場等 に対する物価高騰対策支援	私立認定こども園物価高騰対策事業	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた私立認定こども園の経費高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う。 ②経費高騰に係る団体対象補助金 ③電気料金高騰分(8～10月分)、高圧:420円×定員数235人 ④幼保連携型認定こども園(1園)	R7.4	R8.3

推奨事業メニュー分

No	推奨事業メニュー	交付対象 事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
5	⑥農林水産業における物 価高騰対策支援	漁家燃油高騰対策支援事業	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた漁家の経費高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う。 ②平常時と高止まりする現在の軽油の価格差の一部を補助するための敦賀市漁業協同組合への委託料 ③R7.7～R8.3に購入する予定数量654,949L×支援単価(※基準平均単価と直近平均単価との差額の1/4)5.8円/L=3,799千円、事務経費570千円、合計額4,369千円 ④敦賀市漁業協同組合において、漁船・遊漁船の燃料を給油する市内在住の漁家(46人)	R7.4	R8.3